

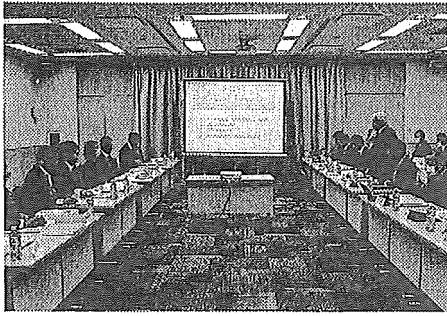
BIM/CIM

25年度に試行要領

建コン協九州との
意見交換で熊本県

DX推進でスケジュール

建設コンサルタツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は22日、熊本県との2023年度の意見交換会を熊本市内で開いた。写真。建コン協がBIM/CIMの試行などに向けて県のDX推進ロードマップの策定を求めたのに対し、県は25年度にDX推進の取り組み方針の整理を行い、25年度に試行要領を策定するとのスケジュールを示した。



意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協

からの個別提案は▽業務成績評価結果や業務表彰の今後の活用▽JV制度の対象業務の拡大▽熊本県版のDX推進ロードマップの策定と公表。

建コン協によると業務成績・表彰の活用では県内コンサルタツに限定した総合評価方式での3D測量や3D設計業務の発注拡大を要望。会員各社の技術力向上やさらなる改善策を図るため基礎資料として、業種

別や地域振興局別の平均業務評価結果の公表を求めた。県は評価結果の閲覧は現在も行っているとし、平均業務評価結果などは計算しておらず実施するか検討すると応じた。

JV制度について、建コン協は県内コンサルタツへの技術移転や技術力向上を図るため、軟弱地盤上の構造物の設計や測量・調査などを含むDX分野の業務に対象業務を拡大するよう求めた。県は技術移転などに課題があるとして、業務拡大に向けて建コン協の意見を聞きながら課題解決に取り組みたいとした。

DX推進では、建コン協がDX推進ロードマップの策定・公表を求めたのに対し、県はBIM/CIMの

必要性を強調し25年度に試行要領を策定、その後一部業務で試行する予定であると回答した。

共通テーマのうち品質の確保・向上の関連では受発注者合同現地踏査の実施や設計条件明示チェックシートへの作成の特記仕様書への記載を要望。担い手の確保・育成の関連では女性技術者の活用・育成に向けて意見を交わした。